

事例報告 5

早稲田大学のビジネス教育についての展望



早稲田大学 商学学院教授 長谷川 博和

長谷川でございます。これまで石井さんから、ベンチャー施策に関して、全般的なお話をいただきました。捧さんから、大企業としてのイノベーションのあり方、あるいはベンチャーとの関わりについてお話いただきました。それから鉢嶺さんから、ベンチャー企業のご経験としてお話を、ベンチャー企業のご成長の経験と、それからこれからのベンチャーのあり方についてお話をいただきました。それから今、ウエルの瀧口さんから、いわゆるベンチャーキャピタルとしての活動、特に大学のテクノロジーをいかに引き出すかということについてお話いただきましたので、最後に、教育の問題について、私からお話したいと思います。大変時間が押しておりますので、私は10分ぐらいで終わらせていただきたいと思います。

実は石井さんの、経済産業省と一緒にやった調査がありまして、平成20年のものです。近々また新しい調査をやろうと思います。今、大学の中で起業家講座をいくつやっていますかという調査です。国立で76講座、公立で61、私立で399の起業家講座をやっているという調査であります。一校当たり直しますと、国立で1.9、公立で2.5、私立で2.8、押しなべて一つの大学で三つぐらいしか講座がないという非常に悲観的な状態です。

当然、何万人という学生がいるのに、平均三つしか講座がないという状況です。当然、これは正規授業であり、課外授業、いわゆる単位を取らないケースで授業をやっていることも、当然あるかと思いますが、やはり何万人の大学の中で三つ以下しか起業講座がないというのは、非常に憂うべき状況です。当然これは平成20年ですので、そこからどんどん増えているかと思いますが、こういった教育の面から直すべきなのではないでしょうか。

では、何を教えているのでしょうか。平均三つ講座があるというので、何を教えているのですかと聞いたところ、起業やベンチャー経営そのものの理論を講ずる、いわゆる座学をやっているとか、ケーススタディを行うという回答です。ケーススタディも悪くはないと思うのですが、ケーススタディをたくさん読んでも、実際に鉢嶺さんのような経営者になれるわけではないのです。そういう意味では、私はここにあるビジネスプランの作成法とか、あるいは実際に事業を仮にやってみる、あるいは実際に事業を起業した人が事業体験を話すということが大事だと思います。大学院でも、グループで実際にビジネスをつくっていくべきです。デモと言いながらも、自分でビジネス体験をするという、いわゆる体験型学習をもっとすべきではないかと思っております。

ちなみに早稲田大学には、相当たくさんあると思うのですが、体系的になっていないものですから、今年のシラバスにおいて、起業家、アントレ、事業創造、企業論、中小企業、会社設立という名前で、私が検索しました。公式統計ではないのですが、シラバス検索をすると、商学部で19、政治経済学部、社会科学部、スポーツ科学部、国際教養学部、基幹理工学部、先進理工学部、それから大学院でも、法務研究科にもあるのです。それから商学研究科、われわれビジネススクールで45ありますし、ファイナンス研究科、会計研究科、環境エネルギー研究科、先進理工学研究科、創造理工学研究科含めて、全学で115の講座があるのです。先ほど言いましたように、平成20年で一つの大学当たり三つ以下が平均のところ、115講座があるというのは、多分、日本最大の起業教育があると思うのです。ただし、これは私見ではございますけれども、ではこの115の講座を教えている教員、あるいは教えているカリキュラムが、連携を取って体系的にやっているかということ、必ずしもそうでなくて、先進理工学部でもアントレを教えているんだというのを、私はアントレの専門の教員でも知らなかったというぐらい、やはり横の連携が取れていないところが問題なのではないかと思っています。

ベンチャー・起業家教育をするというのは、すごく大切なことでありまして、石井さんが述べられたように、イノベーションの根源は新しいベンチャーであります。起業家教育ランキングでは、バブソンカレッジ、スタンフォード大学、ハーバード大学、ペンシルバニア大学の順です。いわゆる総合大学ではありますけれども、起業家教育をしているということ自体がトップ大学の証しであるということだと私は理解しております。そういった意味では、別に早稲田だ、慶應だ、東大だと言っている場合ではなくて、もっともっと専門的に、起業家教育を体系的にやっていかないとはいえないと考えます。学部、大学院、それから総合的にやるのか、単独で行くのか、いろいろなパターンはございますけれども、もっともっと大学を超えて、あるいは同じ大学の中でも、いろいろな分野の先生が、いろいろな専門分野をクロスする意味で教育をしていく、これこそが今、起業家教育に求められているのではないかと思います。

さらに、教員、いわゆる研究教員だけではなくて、実際に経験をされた実務家教員も、もっともっと入れた形で、起業家教育をしないと、単なる座学では駄目なのではないかということを思っております。

そういった取り組みの改善の一つとして、私どもがすごく期待しているのが、この文部科学省のEDGEプログラムでありまして、今年、15の大学がノミネートされた一つに、早稲田大学もノミネートされ、認定いただきました。これによって大学全体で起業家教育をやっていこうという機運のきっかけになるのではないかと考えます。先ほど言ったように、ばらばらで、いろいろな学部がいろいろなやり方でやっていることをこのEDGEプログラムによって俯瞰できるような取り組みに変わることが期待しております。

時間がないので、細かくはできないのですが、ポイントは、真ん中に@社会デザイン工房「共創館」という仮の場所をつくりまして、ここで価値共創デザイン教育プログラムとか、アントレプレ

ヌールシップ教育プログラム、そしてそれを考えた顧客開発のプログラムを実施し、最後は起業とか新規事業につなげるものです。それをサポートする意味で、日立製作所を含めた20社に事業協力をいただき、それからスタンフォード大学含め、四大学がサポートし、そしてベンチャーキャピタルなどにもサポートいただくという、総合的な取り組みの中で、この「共創館」を運営していきます。それによってイノベーションの実現の場として、この大学というインフラを、最大限に活用してやっていこうではないかという取り組みが、ちょうど始まったところであります。したがって、この早稲田大学においても、これまで個別に行ってきた起業家教育を束ねる意味で、積極的に今後も教育をしていきたいというところでございます。

言いたいことがたくさんありましたけれども、時間もありますので、これで終わりにして、足りないところは、あとはパネル・ディスカッションで深めていきたいと思います。ありがとうございました。